

目次

ページ

第 1 回都市計画研究会・特別講演会

話題提供「西日本豪雨による広島県内の被災状況、開発許可制度の概要」	1
特別講演「西日本豪雨における広島県下の土砂災害による被災と課題」	2
H30 年度 支部地域活動助成事業報告（四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会）	3
2018 年度都市計画サロン（第 1 回・第 2 回）	5
第 23 回 時代を語り建築を語る会 ―市長時代を語る― 平岡 敬 氏（元広島市長）	6
まちトーク 2018 「公共空間での楽しみ方・遊び方を考えよう」	8
ホットコーナー 「歩行者空間整備の原点を訪ねて」（広島工業大学 伊藤 雅）	9
会員紹介（尾崎 信、木下由梨枝）	11
今後の活動計画	12
編集後記	12

第 1 回都市計画研究会・特別講演会

今年度テーマ：西日本豪雨による土砂災害・河川浸水のレビューと都市計画的課題の整理

今回テーマ：土砂災害から市街地を守るために

日時：平成 31 年 1 月 12 日（土）18:00～20:30

場所：合人社ウエンディひと・まちプラザ

（北棟 6 階 マルチメディアスタジオ）

参加者：32 名

話題提供「西日本豪雨による広島県内の被災状況、開発許可制度の概要」

広島県土木建築局都市計画課

都市計画法の開発許可制度について、広島県都市計画課の佃義晴氏から説明があり、土砂災害防止法の特定開発許可制度と被災状況については県から資料提供を受けて主催者側委員が説明した。



都市計画法の開発許可制度の趣旨は、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分（いわゆる「線引き制度」）を担保し、良好かつ安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止を目的としている。

技術基準は、開発区域に一定の技術的水準を保たせるものであり、道路・公園・給排水施設等の確保、防災上の措置等に関するもので、安全面については、地盤の沈下、崖崩れ、出水その他による災害を防止するため、開発区域内の土地について、地盤の改良、擁壁の設置又は排水施設の設置その他

安全上必要な措置が講ぜられるように設計されていることが求められる。また、市街化調整区域においては立地基準も求められる。

都市計画法による開発の許可基準では、原則として、開発区域内に土砂法による土砂災害特別警戒区域を含んではいけないことになっている。一方で、自己の居住用住宅又は自己の業務用建築物等の建築等を目的とするものには、この基準は適用されない。

土砂法との関係で注意しなければならないこととして、開発許可等を受けて造成されたものでも、土地の形状によっては土砂法の警戒区域等が新たに指定されることがある。それぞれの法律の趣旨の違いから生じるもので、県HP上でも注意喚起を掲載しているので注意していただきたい。

土砂災害防止法は、平成 11 年の 6.29 広島災害を契機として市街地の背後の山からの危険性から宅地を守る仕組みとして制度化された。平成 26 年の 8.20 広島災害を受けて制度強化が行われているし、古くは昭和 42 年の呉豪雨災害を受けて急傾斜地法が制定されている。土砂法は、特別警戒区域（レッド）と警戒区域（イエロー）の指定で注意喚起するもので、レッドでは特定開発許可として都市計画法とは切り離されて背後の山からの危険性に対する安全基準を守った設計でなければ開発できないようになっている。

被害状況の資料は県HP上で公開されている。広島県の地図に土砂災害発生箇所をプロットしたもので、県内の広い範囲で発生していることが見て取れる。口田南 3 丁目の土石流は流れが大きくカーブしてイエローの範囲外に深刻な被害を生じている。矢野東 5 丁目と熊野町川角の土石流はイエローの中ではあるがレッドの範囲外で深刻な被害を生じている。

（文責：北本拓也）

■特別講演「西日本豪雨における広島県下の土砂災害による被災と課題」

森脇 武夫 氏 (広島工業大学・工学部・教授)

<講演概要>

平成 30 年 7 月豪雨による広島県下の土砂災害による被災状況について、現地調査を踏まえた報告を行っていただいた。



まず、広島県下の被害概要につい

て、土砂災害は 624 件が確認され死者は 87 名となっており、今回の豪雨の死者 108 名のうちの 81%が土砂災害による被災であった。地質特性に関しては、1999 年と 2014 年の豪雨災害では崩壊した主たる地質は花崗岩地質であったが、今回は花崗岩に加え流紋岩地質でも多くの崩壊が発生していた。土石流に関しては、発生件数は花崗岩で約 60%、流紋岩で約 30%であるが、発生密度は流紋岩の方が大きい実態であった。他方、がけ崩れに関しては、発生件数は花崗岩で約 70%、流紋岩で約 12%で、発生密度は流紋岩の方が小さい実態であった。降雨特性については、6 月 28 日から 7 月 4 日にかけての先行雨量 46mm、7 月 5 日から 8 日にかけての 72 時間雨量 464mm と、長時間継続し、複数のピークがある降雨の特徴で、7 月 6 日 19 時 40 分に大雨特別警報が発令された頃から各地で土砂災害が発生する結果となっていた。以下、特徴的な事例について解説がなされた。

1) 広島市安佐北区口田南地区

7 月 6 日 17 時 20 分頃、口田南 3 丁目



で土石流が発生し死者 1 名、同日 18 時 50 分頃、口田南 5 丁目

で土石流が発生し死者 2 名の犠牲が出た地区で、地質は花崗岩である。口田南 3 丁目では、レッドゾーンに指定された溪流で土石流が発生したが、建物などの影響により土石流の流れが途中から西方にカーブし、イエローゾーンの地域に流れ込む結果となった。口田南 5 丁目では、警戒区域の想定とは異なる溪流で土石流が発生し、結果的にイエローゾーンに土石流が流れ込んだ。いずれの地区も直径 1m を超えるコラストーンが流れ込む被害が確認された。

2) 広島市安芸区矢野東地区

7 月 6 日 20 時 00 分頃、矢野東 7 丁目 (梅河ハイツ) で土石流が発生し死者 5 名の犠牲が出た地区で、地質は花崗岩である。想定されていたレッドゾーンの溪流から土石流が発生し、治山ダムを乗り越えて下流のイエローゾーンに土砂が流

れ込む結果となった。ダムの上流では、想定 of 溪流ともう 1 つ別の溪流から土砂が流れ込み、想定 of 6,038 m³ の約 1.2 倍の土砂が発生したと推測される。土砂量は 1.2 倍であるが大量の雨水を含んでいたことで、下流へと流れ込んだものと考えられ、巨石や自動車が押し流されていた。

3) 安芸郡熊野町川角地区

7 月 6 日 20 時 00 分頃、川角 5 丁目 (大原ハイツ) で土石流が発生し死者 12 名の犠牲が出た地区で、地質は花崗岩である。警戒区域の想定 of 溪流に加え、もう 1 つ南側の溪流から土砂が流れ込んだ結果、想定 of 4,868 m³ の約 2.5 倍の土砂が流れ込んだものと推測される。イエローゾーン全体に土砂と巨石が流れ込んだほか、団地に通じる唯一の道路にも土石流が流入し、避難が困難な状況であった。

4) 安芸郡坂町小屋浦地区

7 月 6 日 19 時 25 分頃から JR 小屋浦駅付近へ流れる複数の溪流の上流で土石流が発生し、死者 15 名の犠牲が出た地区である。多数の溪流から土石流が流入し流域全体が土砂と洪水で被災する「土砂・洪水氾濫」という新しいタイプの災害といえる。溪流の 1 つに設置されていた砂防堰堤が決壊する被害も確認された。この堰堤は、高さ 11m、幅 50m、厚さ 2m の石積みで 1950 年に築造されたもので、決壊前は未満砂状態であったが土石流の衝撃力で左岸側から順次破壊されたものとみられる。この地区の土砂災害危険箇所は公表されていたが、土砂災害警戒区域は未指定の状況であった。

今回の被災を踏まえた課題としては、土石流の流下範囲が想定範囲と異なるところがあり、警戒区域の再評価をする必要がある。また、警戒区域内や河川沿いの道路で被災したところがあり、避難路をいかに確保するかという課題がある。ハード対策には限界があることから、都市計画学会の皆様には将来的な土地利用を含めたソフト対策にご期待申し上げたいとのことであった。

<意見交換>

- Q. 想定と違う警戒区域について、どうすればいいか。
- A. 実績に基づいて作成する必要がある。想定より水分量が増えたことから範囲が広がったことも考える必要がある。
- Q. 土石流が曲がって流下した要因は？
- A. 口田南の場合は被災した建物が障害物になって方向が変わった。地図上の勾配だけではなく、微地形で変わることを考慮する必要がある。
- Q. 流紋岩が多かったような気がするが、特徴は。
- A. 岩石はいつれも風化する。風化しにくいのは確かに流紋岩だが、風化した土では差はない。
- Q. 土砂災害が一旦起こると危険度は変わるものなのか。
- A. 流れ出てくる土砂の量はなくなったが、滑り台のような状態になったのとほかの谷が流れたことから別の谷が危険になるなど、別のリスクが起きるのではないかと思う。
- Q. 危険度の評価指標はあるか。
- A. R' という雨量に基づいた指標がある。空振りもあるので精度を上げる必要がある。 (文責：伊藤 雅)

■ H30 年度 支部地域活動助成事業報告 ■

■ 四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会

日時：平成 30 年 10 月 26 日(金) 13:30~17:25

場所：すさきまちかどギャラリー

プログラム：

第 1 部：情報交換会 (13:30~15:30)

第 2 部：見学会 (15:40~17:25)

懇親会 (17:30~19:30)

参加者：18 名



四国地方整備局建政部の協力を頂き、2018 年度地域活動助成事業として、今年も「四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会」を開催した。「クラウドファンディング×まちづくり」をテーマとした今回は、高知県須崎市で開催し、第 1 部の情報交換会では 4 件の話題提供が行われた。第 2 部の見学会では、NPO 法人暮らすさきの提案ルート、地域おこし協力隊の方のガイドにより、須崎市の町並みや歴史を見て歩いた。

<情報交換会> 13:30~15:30

(1) 「多様な主体の連携によるまちづくり」

(四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 荒金 恵太 氏)



荒金氏からは「多様な主体の連携によるまちづくり」の必要性が説かれた。全国よりハイペースな人口減少や少子高齢化、空き地・空き家等の問題を背景に、四国地方では行政主体のまちづくりに限界が生じ、今後は民の力を最大限に活か

し、ともに取組むことが重要である。具体的には、都市のスポンジ化対策として、駐車場を芝生広場、空き店舗をカフェテラスに改装し、イベント開催や地域の交流の場として活用された愛媛県松山市の事例や、昨年度本情報交換会の開催地ともなった丸亀市のリノベーションまちづくり等が紹介された。また、クラウドファンディングの活用としては、富山県舟橋村の公園整備に際し、小学生の声を聞きながら公園設計図を作成し、募金活動にも子どもたちが関わった事例が紹介された。参加者からは、主催者の役割や小学生をまちづくりに巻き込むにあたり、保護者への関わり・はたらきかけ等、本事例に関する質問が特に多く寄せられ関心を集めた。いずれの事例も行政だけでなく民間企業・団体や地域住民等の多様な主体が関わっており、地域の課題を地域全体が我が事として捉え、ともに取組む姿勢が必要であると考えさせられる機会となった。

(2) 「クラウドファンディングの基本」

(高知大学 地域コーディネーター 梶 英樹 氏)



クラウドファンディングは、2011 年の東日本大震災を契機に、急速に拡大して認知度が広まり、金融型・購入型・寄付型の大きく 3 つに類型され、現在では、様々なサイトが存在し、資金調達プロジェクトも移住促進や観光、ものづくり、子育て支援等、分野も広がってきている。また、従来の金融システムと異なり、銀行を介さず支援者と直接繋がることができ、始める際の敷居が低い点も特徴の 1 つである。単なる資金調達のためのツールと捉える人もいるが、「新たなご縁の始まり」として支援者と定期的にコミュニケーションを図ることが重要であると梶氏は強調する。例えば、進捗状況をブログ等にこまめに報告(レポート)することや実施後も繋がった支援者(ファン)と関係が続くように取組むことが重要である。また、梶氏が関わるプロジェクトで、実際に地域住民や学生等と一緒にクラウドファンディングを活用した事例が紹介され、成功させるための秘訣として、始める前の準備段階である実施前計画を入念に行うことや支援者の感情・理性に訴えかけるメッセージ性やビジュアル、現実的な資金計画等を挙げられた。プロジェクトが途中で中断することやネットでの炎上等のリスク、また、支援者への丁寧な対応等、思った以上に手間がかかる部分もあるが、その分、得られるものも多いと魅力を語った。

(3) 「官民協働の仕組みづくり」

(須崎市役所 元気創造課 有澤 聡明 氏)



有澤氏からは、須崎市で取組まれている事業と上原八蔵邸改修の経緯について説明がなされた。須崎市は、高知県の中西部太平洋側に位置する人口約 2 万 2000 人の町である。サービスエリアのようにまち全域を利用してもらおうと取組みはじめ、市民が地域振興につながるまちづくりやまちおこし活動を始める際、最大 20 万円を市が補助する「SAT 補助金」を予算化し、これを活かした活動が徐々に立ち上がった。また、2012 年にスタートした「須崎未来塾」では、地域で何か始めたい・地域活動に興味がある人等、同じ想いをを持った仲間が集うことで、互いに応援し、時には連携して取組み、4 年間で 55 名の受講生が修了。NPO 法人暮らすさきの大崎氏は、この塾の修了生であり、一緒に取組むきっかけになった。また須崎市では、クラウドファンディングに関する研修会を開催し、職員が地元企業に資金調達の提案等ができるよう動き始めている。有澤氏は、「行政職員は立場上の制約があり、行政サービスだけでできることは限られている。その中でも、自分のやりたいことや新しいことに積極的に挑戦する公務員が増えるよう、そのための環境や仕組みづくりにも力を入れたい」と今後の意気込みを話した。

(4) 「上原八蔵邸活用プロジェクト」

(特定非営利活動法人 暮らすさき 大崎 緑 氏)



大崎氏が事務局長を務める NPO 法人暮らすさきは、須崎市の課題の 1 つでもある人口減少に歯止めをかけるため、地域活

性に貢献すべく 2014 年 4 月に特定非営利活動法人として法人化し、移住希望者の相談窓口として相談者の対応をしている。「須崎未来塾」を受講した大崎氏は、空き家となった上原八蔵邸を活用するプロジェクトの話を受け、改修費用を獲得するためクラウドファンディングに初挑戦し目標額を達成した。クラウドファンディングサービス Readyfor を活用し、アドバイスを受けながら支援者に事業の様子をこまめに報告し、コミュニケーションを図った。また、地元住民の方のお宅も 1 軒ずつ訪問し、寄付への協力依頼やチラシを配布し事業の周知をしたとのこと。サイトだけでなく、地元を自分たちの足で周り関係づくりをすることも大切だと話される。支援者の属性は、友人や知人、親戚に加え、ご当地キャラクター「しんじょう君」のファンや須崎市出身者等と幅広い。初めての試みで大変だったが、市の職員や地元住民の方、支援者等、プロジェクトをきっかけに多くの方と繋がる事ができたと当時を振り返り報告された。

<まちづくり見学会>15:40~17:25



見学会では、暮らすさきの協力のもと「須崎市の歴史ツアー」と題したまち歩きを実施し、地域おこし協力隊の甲斐氏のガイドのもと須崎市の歴史や町並みを見て歩いた。須崎市は歴史的史跡が数多く残されており、例えば、土佐藩による歴史の爪痕の「土佐藩砲台跡」は、幕末時代、異国船の渡来に備えて土佐藩が築き、現存する数少ない砲台であるとのこと。また、今回のテーマでもあるクラウドファンディングを実際に活用した施設としては、支援金で一部を改修した上原八蔵邸(現：暮らしのねっこ)も見学した。古民家で 1 階の和室はレンタルスペース、2 階は宿泊で利用することができ、一人旅や外国人、プロジェクトの支援者等、様々な人が訪れている。また、改修の際、地域の方にとっても施設が身近に感じてもらえるよう、柱や壁を塗る作業をプロの職人から教わり、共同作業のワークショップ等も開催している。須崎市のご当地キャラクターとして有名な「しんじょう君」も活用し、市や市職員の有澤氏、暮らすさきの大崎氏、市民等、ともに取組んできた様子が見えかけた。「クラウドファンディング」は、メリットだけでなく課題もあるが、まちづくりに取組む関係者にとって、魅力的な手法の 1 つであると学べる機会となった。

(文責：木下由梨枝・高塚 創)

■ 2018 年度都市計画サロン ■■■■■■■■■■

今年度の都市計画サロンは、各地で活動するまちづくり人材をお招きし、参加者同士のディスカッションや懇親会を行うことで、まちづくりを担うプレイヤーの発掘と育成、新たなアクションの創発に繋がることを期待して開催した。以下、第1回、第2回の内容を報告する。

(1) 第1回都市計画サロン

日時/2018年12月14日(金) 19:00~21:00

会場/co-ba HIROSHIMA (広島市中区基町12-5

あなぶき広島紙屋町ビル 7階)

登壇者/・北島 優 氏(株式会社リビタ ホテル事業部
チーフプロデューサー)

・三澤 正明 氏(有限会社 三沢管財
代表取締役)

参加者/41名



<内容>

横浜市の造船ドックを公民連携でリノベーションした「BUKATSUDO」、「ガイアの夜明け(テレビ東京系列)」でも取り上げられたリノベーションホテル「HATCHi 金沢」「KUMU 金沢」など、地域と共生し街を盛り上げる場のプロデュースをしている北島氏からは、自身が関わった事例を紹介しつつ、「地域コミュニティと共生する場づくり」について話題提供があった。例えば、石川県金沢市にある築49年の空きビルを再生した「HATCHi 金沢」(2016年3月開業)は、玄関口金沢からディープな北陸へと旅人を誘う「発地」でありたいという思いから、北陸の魅力的なヒト・モノ・コトがあつまるところ、ローカルを求める旅行者と地域プレイヤーをつなぐ場所となるよう、多くの地域プレイヤーが自分ごととして関わりながらプロジェクトを推進したことなどが紹介された。

また、家業の不動産貸付業を継ぎ、街に遊びの効いた場所(=余白)づくりをしている三澤氏からは、「&絶景」「&古民家」「&川辺」など自身が関わった空き物件の再生事例を紹介しながら、「面白い場所があれば面白い人と繋がる」「面白い人の繋がりがあれば面白いことがよりできる」という気づきをもとに、これからの大家のあるべき姿の提案があった。

参加者を交えた意見交換では、大学生から積極的な質問や意見が相次ぎ、活気にあふれたサロンとなった。

(2) 第2回都市計画サロン

日時/2018年12月20日(木) 19:00~21:00

会場/Creative lab node Yokogawa

(広島市西区横川町3-1-9-B206)

登壇者/・おきな まさひと 氏(まちびと会社 VisonArea
-ビジョナリアル- 共同代表)

・藤井 ちえ 氏(PiNECoNeS LLP 代表 /
株式会社 TOWN DESIGN LABO 代表取締役)

参加者/33名

<内容>

最初に、福岡県久留米市在住のおきな氏から、各地の地域コーディネーター活動を行っている経験から、事例を交え、地域で事業を生み出す考え方について話題提供があった。久留米市では、福岡県外から「街の力」となっている実践者を招き、「知恵の共有」を図る「CHIETSUKU 講座」を実施している事例が紹介され、久留米の街の“学び場”として機能している様子が伺えた。また、そのような取組を通じ、これからの街を考える際には、自分が選んだ街で「思いはかなう」という自己実現の意思と小さな(「じぶん」サイズの)成功体験が必要であると感じており、街に存在する様々な分野で個別に動くのではなく、分野の中間領域(=まちの中間領域、隙間)に各分野から踏み出し、隙間のモノゴトをつなぐ「つなぎ役」が必要であるという、各地の地域の今後を考える示唆を頂いた。

続いて、広島県大竹市で活動している藤井氏から、女性メンバー6人で設立したPiNECoNeS LLPで、大竹市玖波駅近くの空き家をセルフリノベーションして拠点「98base」を作った取組や、空き家・空き地の活用策やまちをおもしろく考える株式会社 TOWN DESIGN LABO を2018年に設立した取組について話題提供があった。

両者とも「まちづくり」や「地域振興」という言葉ではなく、住民一人ひとりが「楽しい」と思える活動を小さく始めていく手法が共通しており、地域に対して自分ごととして関わることの重要性を感じる内容となった。話題提供後は、登壇者も参加者の中に入って参加者同士で意見交換を行う時間を設け、「暮らしと仕事の関係性」「人が集まるコツ」等、様々なテーマで活発な意見交換がなされた。

(文責: 吉原 俊朗)



■ 第 23 回 時代を語り建築を語る会

—市長時代を語る—

平岡 敬 氏 (元 広島市長)

日 時 : 平成 30 年 12 月 8 日 (土) 17:00~19:00

場 所 : 合人社ウエンディひと・まちプラザ 研修室 C

参加者 : 30 名

主催 : 時代を語り建築を語る会実行委員会

元市長の平岡氏にお話を伺った。



■ 市長になったきっかけ

まずは、市長になったきっかけからだが、中国放送代表取締役社長時代には、アジア大会が決まったことから、アジア大会を契機に街をつくることを考え、一つ前のアジア大会に社員を派遣するとともに、平岡氏自体も水の都を尋ねて回ってみたところからとのこと。元々ヨットをやっていることもあり、広島にヨットハーバーが作りたいたいと思っており、水の都には共感するところがあったため、トロント、ボルチモアなどの先進都市を熱心に見て回った。その後、バブルが弾け市の資金力がなくなり、市の内部でも統制が取れなくなってきたことから、アジア大会が出来ないのではないかと恐れ始めたことから、経済同友会から催促を受け、11月に中国放送代表取締役社長を辞めて、広島市長に立候補した。高校時代の後輩が、頑張ってくれた。

■ 悩まされた都市災害

市長になった後は、都市災害に悩まされた。アストラムライン建設時の橋げた落下事件は、アジア大会で急いで建設をしたために起きた。市道を止めて工事をするべきだった。

また、台風 19 号は電線の碍子(がいし)が割れて、停電が 3 日間に及んだほか、太田川にシアンが流れ、30 万所帯が断水した。このようなことは、危機管理のために記録を残し生かさなければと感じた。

■ アジア大会へ

第 1 回のアジア大会は 1951 年のインド開催だったが、当時のネール首相がまだ国際社会に復帰できていない日本スポーツ団を招致してくれた。そして 1994 年に広島でアジア大会が行われたことから、平和や国際的なまちづくりに寄与できるようにということ考えた。

□ 子どもの動員

まず、子どもの動員を行いたいということを思いついた。教員は反対したが、教職員組合の賛同を得ることが出来ることにより、子どもの動員をすすめることができた。

□ 一国一館運動

また、アジアの国々とまちを繋げるということについては、各地の公民館で、それぞれ国を応援することで、市民を巻き込もうと考えた。案は部長から進言されたが、元々はその部

下からだということで、ボトムアップの妙案だった。カンボジア、韓国、オマーン、カザフスタンは、現在もまだ国と公民館の交流が続いている。

ちなみに、長野では 1 国 1 校運動を行ったそうだが、子どもが卒業してしまったら終わってしまっているようだ。

□ 施設整備

アジア大会に際して、西風新都という都市を整備した。選手村として整備した団地である A シティ、アストラムライン、各区のスポーツセンター。その結果、有名になってしまうほどの規模の莫大な借金ができた。また、ハコモノはその後の維持管理が難しい。問題を作ってしまったと思っている。

■ 被爆 50 周年事業

1995 年は被爆 50 周年事業ということで 50 周年誌を作成するなど、色々な事を行った。被爆者に何か送りたいということで、神田山荘に温泉を掘ろうとして、1800m 掘ってやっと掘り出した。一般にも無料にしようと思ったが、温泉組合に民衆圧迫だと言われ、被爆者のみ無料とした。ヤミ市の復元も行い、4 店舗復元した。

また、市民へのハガキとして、ハガキを募った。3 か月で 9 万通集まり、その一部は書籍にした。ハガキは平和文化センターで保管してあり、100 周年に出す予定だ。

■ ピースアンドクリエイティブ事業

ピースアンドクリエイティブ事業は、当時建設担当助役だった山野氏が、若い職員を集めて提案させたものだ。年に 1~2 点ずついいデザインの建物が増えていけば、その建物が誘引して、街がよいデザインになっていくという考え方だ。

基町高校と舟入高校は、同じ時期なのにデザインが全く違う。市議会に機会均等の理念に即していないと発言された。均等にするために合わせるにしても、良い方に合わせるべきなのではないかと感じた。

基町高校は、元々は広島城から 1 階のピロティか奥の校庭に向けて解放された開かれた学校をイメージしたデザインだったが、今は安全のために一般の出入りはできなくなっている。

建築家もユニークな人が多かった。矢野南小の富田玲子さんなど、なかなかのものだった。

建物として文句が出たのは、基町高校や西消防署だった。西消防署は透明なことから、利用側から文句が出ていた。村上徹の安佐南福祉センターは、敷地が難しかったのにも関わらず、考えられたデザインだと感じた。

中工場は軸線上に海が見通せ、広島らしいと感じた。

■ その他行ったこと

駅前福屋が縮小案になりつつあったが、岸田文武さんががんばってくれ、大規模になった。

平和宣言については、暴力団がやってきて脅す事もあったが、市民が目覚めてくれるのなら殺されてもよいという覚悟で行った。追悼と核兵器を無くすという趣旨を盛り込んだ。

広島賞は口を挟んだことはない。安藤忠雄氏と三宅一生氏

につながりがあったので、色々相談した。

オープンカフェを行ったが、近所から営業妨害と言われた。デザインミュージアムは、元日本銀行広島支店を活用し、安藤忠雄氏を起用したいと考えていたが、敷地が小さいので、広い広島大学跡地が良いのではないかと考えていた。

三宅一生氏は、イサムノグチの橋で目覚めたとのことで、広島とかかわりがある。

広島デザインを推進する意味で広島市立大学のデザイン学科があるし、マツダデザインも広島のデザイン界をけん引してくれているのではないと思う。

外国人の要人にも会った。ゴルバチョフとはグラスノシチによる情報公開によりセミパラチンスクに住むチェルノブイリの被爆者と 1988 年に交流することができたことについて、ロシアのモスクワまでお礼を言いに行った。

■ できなかったこと

広島大学の跡地利用は決めることが出来なかった。放射線影響研究所の移転が進められていたが、クリントンのせいで協議完了直前で凍結された。工学部跡地に移転したかった。広大跡地は文部省役人に広大を東広島に持っていかれた形になっており、新聞記者として何かしたかった。

矢野南小学校は管理が大変だ。教職員は、部屋を一部屋ずつ開けるために 30 分早めに出勤しているとのことだ。

県政との関係は、マスコミ時代からだが、竹下氏によく叱られた。仲良くけんかしたと言った方がよいか。港湾管理権をくれと言ったら、以前に要らないと言ったのではないかと切り返された。空港も残したかったが、竹下・荒木時代に協定を既に結んでいたため、無理だった。観音のヨットハーバーも、市も費用負担しているのに、なぜ藤田雄山氏の名前だけを記しているのか不明だ。

■ 今の市政に望むこと

振り返ると、1 期のテーマはアジア大会、2 期のテーマは市民ボランティアを活用したまちづくりだったように思う。3 期があるとしたら、200 万都市として広域都市行政を行いたいと思っていた。

レストハウスは、地下を見せたい。追悼記念館からレストハウスまでガラスのトンネルを掘って、被爆した町を見せたかった。長崎の桂浜では地下を見せている。

折り鶴タワーみたいなのを作りたい。市民に怒られ、作れなかった。

丹下健三は、レストハウスを残した設計を行った。荒木市長は、原爆の威力のイメージが損なわれるので壊したかったようだ。本川小学校や旧市役所の設計を行った増田清の設計だ。大阪にも増田清の設計した建物が残っている。

■ 広島市長になるというのはどういうことか

カタカナのヒロシマは平和でメシが食えるかということになり、現実の広島は道路や保育所を作って福祉を向上してほしいという市民がいる。この乖離を無くす、つまり、平和が福祉の向上につながるのだ、ということ、市民との会話

を進めた。力づくではできない。生活の中で平和を感じられるようにしなくてはならない。それが他都市の市長との違いだ。

任期の 8 年間の中で、下水道普及率は 60% から 80% に上がった。昔は一雨降ると白神社が水没していたが、50 mm の雨に対応するために地下にトンネルを掘ることにより、対応した。今 100 mm 対応が求められているが、なかなか大変なことだとは思う。また、市民の命に関わるることについて、民営化するのはいかがでしょうか。

■ 会場からの質疑

問：シドニーは、ミュージカルが 3000 円程度、美術館・動物園は無料だ。文化にかかるお金を安くする、10 分で空港に行けるなどといったことにお金を使うことはどうか。企業の寄付を受ければ良いのでは。

答：平和記念資料館を無料にしたら管理が難しくなる。一概には言えない。

問：山野助役はユニークな発想だった。係長、課長補佐のレベルの若手がどのようなことをやりたいかを聞いていた。ピースアンドクリエイトも熊本アートポリスやクリエイティブ TOWN 岡山 (CTO) プロジェクトを元にしていて。人材育成はどうか。

答：広島未来大学をつくり、毎年 10 人卒業生を出していた。石山修武氏も講師として招聘し、その後一国一館運動で卒業生が石山修武氏にカンボジアの建物の設計を依頼することに繋がっている。

問：広島に来て 28 年、A シティに住み始めて 23 年だがスプロール化していた時代のシンボルだと思う。近郊がダメージを受けた。コンパクトシティを進めなくてはならないと思うが、また更にイオンモールが出来ている。ルールを決めなくてはならないのでは。

答：コンパクトシティは青森で失敗している。周辺が荒廃する。市民が賛同してくれるだけのイメージづくりができないといけない。

問：広島が世界に向かって発信すべきなのは何か。

答：核兵器廃絶の向こうにどんな社会を築くのかビジョンを示すことが大事。貧困やドラッグを無くし、市民が安全で幸せに暮らせることが必要。真の平和を動かすためには、まず子どもの教育であり、市民が教育に関われるようにすべきだ。マスメディアや政治の劣化も問題だ。広島選出の代議士が本気で核兵器廃絶のために行動しているか市民は監視していなければならない。防衛費が 70 億もかかっているのも、対米配慮、忖度だ。

問：広島と広島市立大学の関係をどう位置づけるか。

答：広大が市外に転出したことから市立大学を作った。他にはない学科をつくること、付属の平和研究所を作り市民の平和への願いを論理的に研究して国際社会に発信していくこと、広島の未来を担う若者を育てることを考えた。

(文責：福馬 晶子)

■ まちトーク 2018「公共空間での楽しみ方・遊び方を考えよう」

日程：平成 30 年 12 月 9 日(日) 14:00~17:00

場所：CLIP HIROSHIMA 1F イベントスペース

プログラム：

第 1 部 話題提供「公共空間の利活用って何だろう？」

(広島市江波山気象館 館長 松田 智仁 氏)

第 2 部 ワールドカフェ

(NPO 法人ひろしまジン大学 代表理事

平尾 順平 氏)

主催：(一社) 建設コンサルタンツ協会中国支部

後援：(公社) 日本都市計画学会中国四国支部

(公社) 日本技術士会中国本部

参加者：計 72 名

昨今、人口減少が進む中、インフラ維持や地域活性化を目的として道路・公園・河川等の公共空間を利用した活動が全国で進められている。

建設コンサルタンツ協会地域計画委員会では、主に広島市を中心とした公共空間の利活用促進に向け、平成 29 年度から事例調査、視察、フォーラムの開催といった活動を行ってきた。

今年度は、市民参加型、特に学生を中心に、「作戦会議」と称し、これからの公共空間活用を議論するフォーラムを開催した。ワールドカフェの手法を用いることで、多様な意見・アイデアについて活発に意見交換できたものとする。

1. 第 1 部 話題提供 概要

第 1 部では、公共空間を活用する背景、目的、事例などについて、松田氏よりお話いただいた。

戦後、人口増加を前提に公共空間・公共施設の整備が急速に進められてきたが、昨今の人口減少や都市部への一極集中、市町村合併等により、過剰に整備された公共空間が有効に活用されず、空間に余剰が生じている現状がある。さらに、海外の活用事例の普及や国民の価値観の多様化(タイムシェアの認識)により、公共空間活用に対する機運が高まっている。

公共空間の活用により、「賑わいの創出」、「回遊性の向上」、「都市景観の向上」、「行政財産の有効活用による歳入増」といった効果を得ることができる。一方で、道路法や河川法など、法律上の高いハードルがあり、松田氏の手掛けた平和大通りでのオープンカフェの社会実験や、元安川河岸



緑地でのオクトカフェなども、前例がない中これらのハードルをクリアし実現したものであった。

今後も、活用目的、対象者を明確にしたうえで、官民連携のもと公共空間の活用を考える必要がある。

2. 第 2 部 ワールドカフェ 概要

第 2 部では、ファシリテーターの平尾氏の進行のもと、参加者が 8 つのグループに分かれ、ワールドカフェ方式によるディスカッションを行った。ワールドカフェとは、1 つのテーマに対してメンバーを入れ替えながらより多くの人と議論することのできる手法である。「道路」「河川」「公園」「商店街」といった 4 種類の公共空間をどのように活用したいかをテーマとし、円卓を囲み議論が始まった。ワールドカフェでは、一人の発言に対してグループ内の別の人がそれに絡めた発言をすることで、どんどんアイデアがつながり広がっていく様子が伺えた。



今回発表された意見の中には、「道路上で昼寝をしたい」「学生も参加できるナイトマーケットを道路でやりたい」など、各自が「自分ならこう楽しみたい」といった気持ちが十分に感じられるようなアイデアがあげられた。また、「空き店舗を使い商店街の得意なものを集めてパーティーをやりたい」「公園や道路をもっと気軽に使い、地域の人との交流によってまちと個人の暮らしをつなげたい」など、公共空間を活用することでそのエリア全体の活性化に結び付けるようなアイデアも多く見受けられた。

最後に、第 1 部にてご登壇いただいた松田氏から、「アイデアの半分くらいは明日からでもすぐできるようなことだ、ぜひ勇気をもってやってみてほしい。何か楽しそうなことをやっているとその周りの人も巻き込んでいける可能性がある。」とご講評いただいた。

また本通り商店街を拠点に日々まちづくり活動に取り組む NPO 法人セトラひろしまの若狭氏からも、「ここ数年で行政の考え方が“公共空間を民間で積極的に活用し、どんどん稼いでもらってよい」といったように変わってきている。このチャンスを生かすべく、商店街などを活用した活動をみなさんと一緒にやっていきたい」とご意見をいただいた。

地域計画委員会では、今回のフォーラムで得られた様々なアイデア、考え方を活かし、次年度以降、まちづくり団体との連携やアイデア集の作成などさらなる活動へ展開したいと考えている。



(文責：織田 恭平)

■ ホットコーナー ■■■■■■■■■■■■

□歩行者空間整備の原点を訪ねて

広島工業大学 伊藤 雅

我が国の歩行者空間といえば、広島を例にすれば、本通のような「アーケード商店街」、シャレオのような「地下街」、フラワーフェスティバルなどのイベント時の「歩行者天国」といった線的な歩行者空間が思い浮かぶであろう。しかしながら、歩行者空間が面的に広がっているところは我が国ではあまり例はなく、筑波研究学園都市のような新市街地として整備された地区の歩行者道ネットワークの例に限られているように思われる。一方で、欧州の都市では 1950 年代の第二次大戦の戦災復興計画で誕生したオランダ・ロッテルダムの商店街タイプの歩行者街路に始まり、1960 年代の都心部の面的な歩行者区域の設定、1970 年代の生活道路の歩行者優先化など、歩行者空間整備が各地で進められている。筆者はこれらの歩行者空間整備が現在でも機能し続けているのかが気になっていたこともあり、2018 年 9 月の訪欧の機会に歩行者空間整備の原点となった地区をいくつか訪ね歩いてきたのでご紹介することにしたい。

◆ラインバーン商店街 (オランダ・ロッテルダム)

第二次大戦で壊滅的に破壊されたロッテルダム市街地の戦災復興計画において、ロッテルダム駅前に広がるこの地区に自動車は進入させず、低層の路線型商店街を導入し、商・業・住の混合開発が実施され 1953 年に完成した商店街である。写真は早朝に撮影したため人通りがないが、日中は多くの人々で賑わっていた。写真の商店街入口の背後には路面電車も走っており、公共交通のアクセスも良好である。商業空間の作りとしては、2 階建ての建物が線状に配置され、1 階が店舗、2 階が事務所や住宅という用途になっている。建物の裏側は自動車がアクセスできる道路となっており、荷物の搬出入はこちら側から行うことができる。完成から 65 年を経てもなお賑わいを維持している。



<ロッテルダム・ラインバーン(Lijnbaan)商店街>

◆歴史的環境保存地区の歩行者空間 (フランス・ルーアン)

1970 年にフランス国内初の歩行者空間とされたのが、ルーアンにあるグロズロージ通り (大時計通り, 幅員 6~8m) である。中心市街地を東西方向に横断する通りで現在も多くの商店が立ち並んでおり、多くの人通りで賑わっている通りである。通りの起点にはルーアン大聖堂が立地しており、観光客も多く訪れる地区となっている。中心市街地の約 35ha の区域が歴史的環境保存地区に指定されており、伝統的な木骨建築の街並みが保存再生されている。この通りが歩行者空間化されて以降、面的に歩行者空間が拡大されている。また、1994 年には中心市街地を南北に横断するジャンヌダルク通りの地下に LRT が導入され、中心市街地へのアクセス改善もなされていて、都心の賑わいを現在でも維持していた。



<ルーアン・大時計通り>

◆世界初の自動車進入規制 (ドイツ・エッセン)

1927 年にドイツ・エッセンの中心市街地にあるリンベッカー通り (幅員 8~10m) の約 300m 区間で馬車や自動車の乗り入れ規制を行ったのが世界初の歩行者空間化の事例と言われている。この通りは中心市街地を東西に横断する通りで、その後 1938 年には南北に横断するケトヴィガー通りも歩行者空間化されている。その後、第二次大戦の空襲により市街地の 80% が被害を受けたが、復興計画の過程で 1950 年代にリンベッカー通りの自動車乗り入れ規制が復活し、現在に至っている。1970 年代には都市環状道路や地下鉄整備とあわせて歩行者空間の面的整備が行われ歩行者空間が拡大している。

リンベッカー通りの起点は写真のような「リンベッカー広場」という名称のショッピングモールになっており、ここから 500m ほど個店が立ち並ぶ歩行者専用の商店街通りとなり、終点には「Rathaus Galerie Essen」という市庁舎と商業施設の複合施設が立地している。これらの商業施設はライトレールタイプの地下鉄駅と直結しており、公共交通のアクセスも

便利な状況であり、今日でも賑わいのある都心の商業地区を維持していた。



<エッセン・リンベッカー通りの起点にある商業施設>

◆ボンネルフ (オランダ・デルフト)

住宅街の自動車の通過交通対策として、車の通行は可能であるが不便な状態をつくり出すことによって不必要な車を入りにくくする歩車共存による歩行者空間整備手法である「ボンネルフ」(生活の庭の意)を1972年に最初に導入したのがデルフトである。ここで導入されてからオランダ全土1500箇所以上に広がっていったものであり、日本のコミュニティ道路の手本となった手法である。写真のようにもともと幅員8m程度の狭い道路であり、手前の道路では左側に駐車帯を配置し、交差点には段差のあるハンプを設置し、奥の道路は右側に駐車帯にする、といったようにジグザグに進まないといけないう造りにして、通過交通を極力排除しようという仕掛けである。参考文献2)をお持ちの方はp.17の写真2-2と比較していただければ昔との違いがわかるが、右側の歩道部分が少し狭められており、歩行者にとっては歩きにくい状況になってしまっている。また、通り沿いには駐車スペース



<デルフト・ポート通りのボンネルフ, 参考文献2) p.17 写真2-2 との比較写真>

が拡張された形跡もあり、車の普及圧力に屈している印象があった。通過交通は確かに少ないものの、歩きやすさは今ひとつという通りであった。

◆おまけ: シェアドスペース (ドイツ・ボームテ)

シェアドスペースは、特段のデバイスを設けない歩車共存のスタイルで、1985年にオランダ・フリースラント州のドラハテンという町で発祥した方策である。今回は最初の地に行く時間が取れなかったため、ドイツで2008年からシェアドスペースを導入したボームテという町を訪ねてみた。写真奥の茶色の舗装となっている部分がシェアドスペース化された道路となっていて、車道と歩道の段差がなく、歩道の中央部分に白色のタイルを並べて自動車と歩行者の境界線を示している。ここは道路の幅員の一番狭いところが約7mでそのうち車道部分が5.8mしかないため、大型車がすれ違う時には歩道部分に乗り上げながら走行するような構造にしている。そうして自動車の走行速度が自然と遅くなるようにしているのがシェアドスペースの仕掛けとなっている。歩行者はそれほど多くない通りではあるが、大型車の通行割合が多いことがシェアドスペース導入のきっかけとなったようで、導入を機にバス停の名称も「Shared Space」としているのがなんとも興味深い。



<ドイツ・ボームテのシェアドスペース通り>

参考文献

- 1) 中野恒明: まちの賑わいをとりもどすーポスト近代都市計画としての「都市デザイン」, 花伝社, 2017.
- 2) 天野光三・藤墳忠司・小谷通泰・山中英生: 歩車共存道路の計画・手法ー快適な生活空間を求めて, 都市文化社, 1986.

